【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第43期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
【会社名】	株式会社デンコードー
【英訳名】	Denkodo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井上　元延
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目７番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っています。）
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市上余田字千刈田308
【電話番号】	０２２（３８２）８８２２（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　井上　公延
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成18年４月１日至平成18年９月30日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日	自平成17年４月１日至平成18年３月31日
売上高	(百万円)	53,511	53,761	52,423	119,280	118,612
経常利益	(百万円)	1,140	1,157	851	3,205	3,188
中間（当期）純利益	(百万円)	560	299	363	1,673	1,330
純資産額	(百万円)	18,158	19,668	20,604	19,469	20,568
総資産額	(百万円)	44,168	44,741	46,795	46,084	47,572
１株当たり純資産額	(円)	1,232.79	1,327.35	1,406.09	1,315.88	1,412.41
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	37.20	20.23	24.94	111.40	89.35
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	36.99	20.18	24.93	110.77	89.15
自己資本比率	(%)	41.1	44.0	43.8	42.3	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,828	△189	△721	1,427	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,104	△440	△766	△2,242	△1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,488	147	1,136	870	△881
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	2,270	2,287	2,157	2,770	2,120
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,063 (1,439)	1,069 (1,533)	1,103 (1,520)	1,046 (1,511)	1,063 (1,574)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第42期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成18年４月１日至平成18年９月30日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日	自平成17年４月１日至平成18年３月31日
売上高	(百万円)	52,514	52,614	51,200	117,195	116,279
経常利益	(百万円)	1,083	1,084	856	3,048	3,053
中間（当期）純利益	(百万円)	528	270	367	1,583	1,252
資本金	(百万円)	2,866	2,866	2,866	2,866	2,866
発行済株式総数	(千株)	15,447	15,447	15,447	15,447	15,447
純資産額	(百万円)	18,006	19,427	20,248	19,258	20,279
総資産額	(百万円)	42,510	42,876	43,964	44,236	45,398
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	18.0	20.0
自己資本比率	(%)	42.4	45.3	46.1	43.5	44.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	925 (1,288)	913 (1,323)	999 (1,381)	907 (1,330)	970 (1,444)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第42期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
３．１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

２【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間の家電事業において、次の会社の株式等を取得し子会社となりました。

家電製品の延長保証サービスの提供を目的とする、有限責任中間法人まごころ修理サービスは、平成18年３月29日設立、平成18年７月27日当社が基金を100%取得し、連結子会社となりました。

コールセンターを運営、商品受付代行業務を行っている、株式会社フロントラインは平成18年９月１日、発行済み株式数の60%を当社が取得し、連結子会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 有限責任中間法人まごころ修理サービス	仙台市宮城野区	3	家電事業	100	当社が販売する一定の商品の延長保証サービスの提供
（連結子会社） 株式会社フロントライン	宮城県石巻市	90	家電事業	60	コールセンター業務

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
家電事業	1,007 (1,383)
リサイクル事業	96 (137)
合計	1,103 (1,520)

（注）　従業員数は就業人員であり、嘱託、契約社員および臨時従業員は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年９月30日現在

従業員数（人）	999 (1,381)

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除きます。）であり、嘱託、契約社員および臨時従業員は（　）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な輸出に牽引されて企業収益が改善し、設備投資も増加が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調となりました。雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られます。個人消費は増加基調にあるものの、地域によっては地域経済全体の停滞により、購買意欲の高まりが感じられないなど、格差の広がりも現れています。

このような経営環境の中、家電事業では、地上デジタル放送視聴エリアの拡大やワールドカップ・ドイツ大会の開催などにより、プラズマ・液晶の大型薄型テレビが伸長いたしましたが、梅雨期の長雨・天候不順によるエアコンなどの夏物商品の不振や携帯電話番号継続制度開始前の買い控えによる通信部門の低迷がありました。また、リサイクル事業においては、電気用品安全法（ＰＳＥ法）施行の影響や競合店の新規参入が更に進みました。

この結果、売上高52,423百万円（前期比2.5%減）、営業利益65百万円（前期比83.4%減）、経常利益851百万円（前期比26.5%減）、中間純利益363百万円（前期比21.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（家電事業）

家電事業におきましては、薄型テレビが画面サイズの大型化にシフトするなど、デジタル家電の売上が好調を維持し、白物家電も比較的堅調に推移しましたが、夏物商品の不振やパソコンに代表される情報商品や携帯通信部門の低迷があり、さらには全国展開家電量販店の商圏内出店も相次ぐなど、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、キャンペーンによる商品の集中拡販を行ない、売上確保と粗利益の改善を図るとともに不要なコストの削減にも継続して努力いたしました。また、家電アドバイザー資格取得を推進し、資格取得者が営業店社員の73%を超えるなど、接客販売の基盤強化に努めるとともに、顧客情報を活用した地域密着型営業活動に注力し、顧客との長期的信頼関係の維持拡大策を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における家電事業の設備投資は、６月に岩手県奥州市のスーパーデンコードー水沢店を「ＭＡＸデンコードー奥州水沢店」として移転増床したほか、既存９店舗の売場見直しを行いました。また、専門店業態においては、「ＷｏｎｄｅｒＧＯＯ奥州水沢店」の移転増床をいたしました。これらにより、当中間連結会計期間末における店舗数は114店舗となりました。

この結果、売上高51,197百万円（前期比2.7%減）、営業利益78百万円（前期比75.6%減）となりました。

（リサイクル事業）

リユース業界におきましては、全世界的に環境問題が注目され、循環型社会を必要とする時代性とリサイクルを求める消費者の支持を受け、社会的意識も大きく変化しております。

このような状況下において当社グループのリサイクル事業は、電気用品安全法（ＰＳＥ法）の施行、中古商品を取扱う異業種小売業が多く参入してきたことにより、競合激化が更に進んできております。

当中間連結会計期間におけるリサイクル事業の設備投資は、７月に岩手県奥州市に「ハードオフ」「オフハウス」及び新業態「ホビーオフ」一号店の複合店舗を新設いたしました。これにより、当中間連結会計期間末における店舗数は44店舗となりました。

売上高につきましては、前期新設店舗の売上貢献並びにオフハウス関連商品が堅調な推移をしたことにより、1,226百万円（前期比6.9%増）となりました。

利益面につきましては、経費の抑制に努めましたが、今期新設店舗の開設一次費用の発生やＰＳＥの施行、および競合激化により、営業損失12百万円（前年同期　営業利益72百万円）となりました。

平成18年９月期中間連結会計期間末　店舗数（平成18年９月30日現在）

MAXデンコードー	17店	SUPERデンコードー	37店	Regularデンコードー	12店
Wonder　GOO	11店	TSUTAYA	7店	メディアサイト	7店
Mr.コンセント	23店			直営物販店舗計	114店
ハードオフ	21店	オフハウス	21店	ガレージオフ	1店
ホビーオフ	1店	エコプラス店舗計	44店	グループ物販店舗合計	158店

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動及び新規連結子会社の増加により資金が増加したものの、営業活動および投資活動で資金を使用したため、前連結会計年度末より351百万円減少し、2,157百万円（前年同期比130百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、721百万円（前年同期比532百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益723百万円（前年同期682百万円）、売上債権の減少額1,182百万円（同914百万円）および減価償却費602百万円（同554百万円）があるものの、たな卸資産の増加額268百万円(同374百万円）、仕入債務の減少額1,453百万円（同915百万円）および法人税等の支払額923百万円（同961百万円）があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、766百万円（前年同期比326百万円増）となりました。これは主に、新規出店およびリニューアルを中心とする有形固定資産の取得による支出950百万円（前年同期448百万円）があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得た資金は、1,136百万円（前年同期比989百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,025百万円（前年同期2,795百万円）があったものの、短期借入金の増加額2,510百万円（同1,550百万円）があったためです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売の状況

① 事業の種類別売上高

	売上高（百万円）	構成比（%）		前年同期比（%）
家電事業				
Ⅰ 家電商品	23,025	45.0		99.7
一般家電商品	7,461	14.6		101.5
季節・冷蔵庫商品	4,981	9.7		90.6
ビジュアル商品	8,787	17.2		108.0
オーディオ商品	1,795	3.5		85.2
Ⅱ 情報・通信商品	20,976	41.0		92.3
Ⅲ エンタテインメント商品	5,326	10.4		105.5
Ⅳ その他	1,868	3.6		107.6
商品別売上高合計	51,197	100.0	97.7	97.3
リサイクル事業	1,226		2.3	106.9
連結売上高	52,423		100.0	97.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．金額には、消費税等を含んでおりません。

② 地区別売上高

	売上高（百万円）	構成比（%）		前年同期比（%）
家電事業				
北海道地区	5,823	11.4		89.9
青森地区	6,999	13.7		107.6
秋田地区	6,567	12.8		93.2
岩手地区	7,401	14.5		99.0
宮城地区	11,331	22.1		97.7
山形地区	2,973	5.8		96.4
福島地区	6,275	12.2		98.2
神奈川地区	3,824	7.5		94.9
家電事業合計	51,197	100.0	97.7	97.3
リサイクル事業	1,226		2.3	106.9
連結売上高	52,423		100.0	97.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 仕入の状況

事業の種類別仕入高

	仕入高（百万円）	構成比（%）		前年同期比（%）
家電事業				
Ⅰ　家電商品	18,066	44.2		98.5
一般家電商品	5,487	13.4		100.3
季節・冷蔵庫商品	4,126	10.1		91.8
ビジュアル商品	7,126	17.4		106.2
オーディオ商品	1,325	3.3		79.6
Ⅱ　情報・通信商品	17,092	41.8		91.9
Ⅲ　エンタテインメント商品	4,272	10.5		108.5
Ⅳ　その他	1,443	3.5		98.4
商品別仕入高合計	40,874	100.0	98.9	97.4
リサイクル事業	473		1.1	120.1
連結仕入高	41,347		100.0	97.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、営業面では、お客様満足向上を追及した地域密着型の店舗サービス体制や商品開発力の強化を進め、それを補完する物流システムや顧客情報システムなどの基盤構築を図るとともに、開発面では、スクラップ・アンド・ビルド等による既存店舗の活性化と競争力強化に取り組んでまいります。また、安定した収益基盤確立に向けて、「家電小売業」から「流通サービス業」への転換を目指し、社内の構造改革を一層進めてまいります。企業の継続発展を目指し、企業理念である「真心感謝」のもと、中期経営計画「VISION21」の達成のため、その実現に全力を尽くしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに計画した設備計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		売場面積（㎡）
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
デンコードー稚内店	稚内市	家電事業	販売店舗	358	94	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成18年12月	999
デンコードー米沢店	米沢市	家電事業	販売店舗	222	19	〃	平成18年11月	平成19年４月	2,106
デンコードー室蘭店	室蘭市	家電事業	販売店舗	277	79	〃	平成18年10月	平成19年３月	2,825
デンコードーTSUTAYA室蘭店	室蘭市	家電事業	販売店舗	149		〃	平成18年10月	平成19年３月	1,376
デンコードー石巻店	石巻市	家電事業	販売店舗	566	9	〃	平成19年２月	平成19年６月	2,973
デンコードーWG石巻店	石巻市	家電事業	販売店舗	267		〃	平成19年２月	平成19年６月	1,500

(3) 重要な設備計画の完了

株式会社デンコードーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新設等については、次のとおり完了し、営業を開始しております。

会社名 事業所名	所在地	完了年月日	営業開始年月	売場面積（㎡）
デンコードー奥州水沢店	奥州市	平成18年６月	平成18年６月	4,281

（注）前連結会計年度末に計画しておりました、デンコードー柏店、古川店および岩見沢店は、計画通り完了し、柏店は10月に、古川店及び岩見沢店は11月にそれぞれ営業を開始いたしました。なお、平成18年10月完了予定の大船渡店は、平成19年２月完了予定に変更いたしました。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成18年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成18年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,447,652	15,447,652	ジャスダック証券取引所	―
計	15,447,652	15,447,652	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年4月1日～平成18年9月30日	―	15,447,652	―	2,866	―	2,518

(4)【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
井上　元延	仙台市太白区	1,234	7.99
井上　公延	仙台市太白区	1,000	6.48
有限会社井上インベスト	仙台市太白区八木山弥生町18番15号	970	6.28
デンコードー従業員持株会	宮城県名取市上余田字千刈田308	957	6.20
井上　惠右	仙台市太白区	736	4.77
ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	575	3.72
井上　万智子	仙台市太白区	504	3.27
有限会社フレックス	青森県青森市浜田2丁目7番4号 コンフォート浜田Ａ－101	475	3.07
松田　朝子	仙台市太白区	448	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	430	2.79
計	－	7,332	47.47

（注）上記のほか、自己株式が858千株あります。

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　858,300	－	－
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式　14,580,400	145,804	－
単元未満株式	普通株式　8,952	－	－
発行済株式総数	15,447,652	－	－
総株主の議決権	－	145,804	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権の数25個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社デンコードー	仙台市宮城野区榴岡一丁目７番10号	858,300	－	858,300	5.56
計	－	858,300	－	858,300	5.56

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,240	1,157	1,100	940	958	949
最低（円）	1,110	1,021	924	848	840	816

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			2,287			2,156			2,120	
２．売掛金			2,836			2,671			3,836	
３．有価証券			0			0			0	
４．たな卸資産			14,470			15,359			15,091	
５．その他			1,171			1,371			1,365	
貸倒引当金			△0			△0			△0	
流動資産合計			20,765	46.4		21,559	46.1		22,413	47.1
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物	※２	10,837			12,035			12,013		
(2) 土地	※２	4,272			4,155			4,181		
(3) その他		496	15,606		362	16,552		220	16,414	
２．無形固定資産			58			87			95	
３．投資その他の資産										
(1) 長期貸付金		－			2,394			－		
(2) 差入保証金・敷金		5,378			3,124			5,484		
(3) その他		3,020			3,121			3,208		
貸倒引当金		△89	8,310		△44	8,596		△44	8,648	
固定資産合計			23,975	53.6		25,236	53.9		25,159	52.9
資産合計			44,741	100.0		46,795	100.0		47,572	100.0
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形及び買掛金			6,573			6,582			8,036	
２．短期借入金	※２		6,253			8,708			6,418	
３．未払法人税等			541			338			968	
４．賞与引当金			666			672			680	
５．ポイント割引引当金			669			748			746	
６．その他			2,238			1,900			2,579	
流動負債合計			16,941	37.9		18,951	40.5		19,430	40.9

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※２	4,867		3,280		4,086	
２．退職給付引当金		2,166		2,183		2,146	
３．役員退職慰労引当金		413		413		413	
４．負ののれん		－		72		－	
５．その他		676		1,289		920	
固定負債合計		8,123	18.1	7,240	15.5	7,567	15.9
負債合計		25,065	56.0	26,191	56.0	26,997	56.8
（少数株主持分）							
少数株主持分		6	0.0	－	－	6	0.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		2,866	6.4	－	－	2,866	6.0
Ⅱ　資本剰余金		2,518	5.6	－	－	2,518	5.3
Ⅲ　利益剰余金		14,350	32.1	－	－	15,371	32.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		419	1.0	－	－	630	1.3
Ⅴ　自己株式		△486	△1.1	－	－	△818	△1.7
資本合計		19,668	44.0	－	－	20,568	43.2
負債、少数株主持分及び資本合計		44,741	100.0	－	－	47,572	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－	2,866	6.1	－	－
２．資本剰余金		－	－	2,518	5.4	－	－
３．利益剰余金		－	－	15,401	32.9	－	－
４．自己株式		－	－	△787	△1.7	－	－
株主資本合計		－	－	19,999	42.7	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		－	－	514	1.1	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	514	1.1	－	－
Ⅲ　少数株主持分		－	－	90	0.2	－	－
純資産合計		－	－	20,604	44.0	－	－
負債純資産合計		－	－	46,795	100.0	－	－

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			53,761	100.0		52,423	100.0		118,612	100.0
Ⅱ　売上原価			42,388	78.9		41,079	78.4		94,227	79.4
売上総利益			11,372	21.1		11,344	21.6		24,384	20.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		10,979	20.4		11,278	21.5		22,859	19.3
営業利益			393	0.7		65	0.1		1,524	1.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		18			17			37		
２．受取配当金		4			5			5		
３．仕入割引		605			567			1,313		
４．その他		208	837	1.6	268	858	1.6	465	1,822	1.5
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		38			41			74		
２．不動産管理費用		30			23			67		
３．その他		4	73	0.1	8	73	0.1	17	159	0.1
経常利益			1,157	2.2		851	1.6		3,188	2.7
Ⅵ　特別利益										
１．固定資産売却益	※２	－			118			－		
２．貸倒引当金戻入益		－			－			17		
３．電気設備補助金収入		－	－	－	－	118	0.2	52	69	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損	※３	9			93			30		
２．減損損失	※４	463			132			590		
３．賃借契約解約損		2	475	0.9	19	246	0.4	5	626	0.5
税金等調整前中間（当期）純利益			682	1.3		723	1.4		2,631	2.2
法人税、住民税及び事業税		503			253			1,426		
法人税等調整額		△119	383	0.7	106	360	0.7	△124	1,301	1.1
少数株主損益（△加算）			0	0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
中間（当期）純利益			299	0.6		363	0.7		1,330	1.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,518		2,518
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			2,518		2,518
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			14,336		14,336
Ⅱ　利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		299	299	1,330	1,330
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		266		266	
２．役員賞与		11		11	
３．自己株式処分差損		7	285	17	295
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			14,350		15,371

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年３月31日 残高（百万円）	2,866	2,518	15,371	△818	19,937	630	6	20,575
中間連結会計期間中の変動額								
利益処分による利益の配当			△291		△291			△291
利益処分による役員賞与			△10		△10			△10
中間純利益			363		363			363
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分			△12	31	18			18
連結子会社増加に伴う減少額			△19		△19			△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△116	83	△32
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	30	30	61	△116	83	29
平成18年９月30日 残高（百万円）	2,866	2,518	15,401	△787	19,999	514	90	20,604

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		682	723	2,631
減価償却費		554	602	1,200
ポイント割引引当金の増減額（減少：△）		36	2	113
退職給付引当金の増減額（減少：△）		53	37	33
その他引当金の増減額（減少：△）		8	△9	△22
受取利息及び受取配当金		△23	△22	△43
支払利息		38	41	74
固定資産売却益		―	△118	―
減損損失		463	132	590
固定資産除却損及び評価損		9	93	30
売上債権の増減額（増加：△）		914	1,182	△85
たな卸資産の増減額（増加：△）		△374	△268	△995
仕入債務の増減額（減少：△）		△915	△1,453	547
前受金の増減額（減少：△）		△230	△392	△376
その他		△429	△329	△96
小計		786	219	3,601
利息及び配当金の受取額		23	22	43
利息の支払額		△38	△40	△76
法人税等の支払額		△961	△923	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		△189	△721	2,103

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		―	△0	―
子会社株式取得による支出		―	△57	―
有形固定資産の取得による支出		△448	△950	△1,734
有形固定資産の売却による収入		―	175	―
無形固定資産の取得による支出		―	△1	△38
保証金・敷金の差入による支出		△147	△136	△436
保証金・敷金の返還による収入		139	219	315
貸付金の回収による収入		15	6	30
その他		―	△21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△440	△766	△1,871
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		1,550	2,510	550
長期借入による収入		1,700	―	3,000
長期借入金の返済による支出		△2,795	△1,025	△3,711
自己株式取得による支出		△1	△0	△364
配当金の支払額		△265	△290	△265
その他		△39	△57	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		147	1,136	△881

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少額：△）		△482	△351	△649
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,770	2,120	2,770
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		―	388	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		2,287	2,157	2,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャストおよび株式会社神奈川デンコードーの４社であります。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、有限責任中間法人まごころ修理サービスおよび株式会社フロントラインの５社であります。 上記のうち、有限責任中間法人まごころ修理サービスは、家電製品の延長保証サービスの提供を目的に平成18年３月29日設立、平成18年７月27日基金を100%取得いたしました。また、株式会社フロントラインはコールセンターを運営、商品受付代行業務を行っており、平成18年９月１日発行済み株式数の60%を取得し、それぞれ連結子会社となりました。 清算中の株式会社神奈川デンコードーは、平成18年６月28日清算結了いたしました。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャストおよび株式会社神奈川デンコードーの４社であります。 上記のうち、株式会社神奈川デンコードーについては、平成18年３月31日臨時株主総会において解散することとなりました。それによる当社の連結業績に与える影響額はありません。
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ．たな卸資産 商品 総平均法による低価法 ただし、オーディオ・ビジュアルソフト、ＴＶゲームソフト・機器、書籍およびリサイクル商品等については、移動平均法による原価法もしくは売価還元法による原価法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左 ロ．たな卸資産 商品 総平均法による低価法 ただし、オーディオ・ビジュアルソフト、ＴＶゲームソフト・機器、書籍およびリサイクル商品等については、主として移動平均法による原価法もしくは売価還元法による原価法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左 ロ．たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ．有形固定資産 同左	イ．有形固定資産 同左
	ロ．無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	ロ．無形固定資産 同左	ロ．無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左	イ．貸倒引当金 同左
	ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	ロ．賞与引当金 同左	ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	ハ．ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	ハ．ポイント割引引当金 同左	ハ．ポイント割引引当金 同左
	ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、３年による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。	ニ．退職給付引当金 同左	ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、３年による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
	ホ．役員退職慰労引当金 平成16年6月29日定時株主総会の日をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	ホ．役員退職慰労引当金 同左	ホ．役員退職慰労引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ．税金費用に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．税金費用に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	消費税等の会計処理 同左 ――――――
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は463百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,513百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は590百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 流動負債の「未払法人税等」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払法人税等」は436百万円であります。	（中間連結貸借対照表） 投資その他の資産の「長期貸付金」は、前中間連結会計期間末は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末においては資産総額の100分の５超となったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」は120百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,783百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,627百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,302百万円
※２　担保提供資産 下記資産は短期借入金645百万円、長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）2,285百万円の担保に供しております。 建物　469百万円 土地　2,077 計　2,546	※２　担保提供資産 下記資産は短期借入金　870百万円、長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）2,290百万円の担保に供しております。 建物　984百万円 土地　1,664 計　2,649	※２　担保提供資産 下記資産は短期借入金　687百万円、長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）2,402百万円の担保に供しております。 建物　445百万円 土地　2,002 計　2,447

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

広告宣伝費	849百万円
給与及び手当	3,413
退職給付費用	153
賞与引当金繰入額	666
地代家賃	1,438
減価償却費	556

※２　―――――

※３　固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	0百万円
その他	9
計	9

※４　減損損失の内訳

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
店舗	北海道 山形県 その他	建物及び構築物 その他	131百万円 2
賃貸不動産	宮城県 福島県 その他	建物及び構築物 土地 その他	218 75 6
遊休不動産	宮城県	土地	29
合計			463

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び、主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

広告宣伝費	866百万円
給与及び手当	3,477
退職給付費用	133
賞与引当金繰入額	672
地代家賃	1,508
減価償却費	591

※２　固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	21百万円
土地	95
その他	0
計	118

※３　固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	62百万円
その他	31
計	93

※４　減損損失の内訳

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
店　舗	秋田県	建物及び構築物	10百万円
遊休不動産	青森県 岩手県	建物 土地	60 61
合計			132

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び、主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

広告宣伝費	2,041百万円
貸倒引当金繰入額	0
給与及び手当	7,612
退職給付費用	228
賞与引当金繰入額	680
地代家賃	2,927
減価償却費	1,190

※２　―――――

※３　固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	16百万円
その他	14
計	30

※４　減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
店舗	北海道 山形県 その他	建物及び構築物 その他	131百万円 2
賃貸不動産	宮城県 福島県 その他	建物及び構築物 土地 その他	254 166 6
遊休不動産	宮城県	土地	29
合計			590

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,447,652	－	－	15,447,652
合計	15,447,652	－	－	15,447,652
自己株式				
普通株式	892,103	234	34,000	858,337
合計	892,103	234	34,000	858,337

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2.配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	291	20	平成18年３月31日	平成18年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
（平成17年９月30日現在）		（平成18年９月30日現在）		（平成18年３月31日現在）	
現金及び預金勘定	2,287百万円	現金及び預金勘定	2,156百万円	現金及び預金勘定	2,120 百万円
有価証券	0	有価証券	0	有価証券	0
現金及び現金同等物	2,287	現金及び現金同等物	2,157	現金及び現金同等物	2,120

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産
その他</td><td>2,160</td><td>1,113</td><td>1,046</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>187</td><td>80</td><td>106</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,347</td><td>1,194</td><td>1,152</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　421百万円
１年超　731
合計　1,152
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　229百万円
減価償却費相当額　229百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産
その他</td><td>2,163</td><td>1,106</td><td>1,057</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>187</td><td>118</td><td>68</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,350</td><td>1,224</td><td>1,126</td></tr></table>（注）　同左
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　403百万円
１年超　722
合計　1,126
（注）　同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　235百万円
減価償却費相当額　235百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産
その他</td><td>2,227</td><td>1,183</td><td>1,044</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>187</td><td>99</td><td>87</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,414</td><td>1,283</td><td>1,131</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　413百万円
１年超　718
合計　1,131
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　440百万円
減価償却費相当額　440百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2,374百万円 １年超　22,896 合計　25,271 （貸主側） 未経過リース料 １年内　122百万円 １年超　611 合計　733	オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2,495百万円 １年超　24,647 合計　27,142 （貸主側） 未経過リース料 １年内　195百万円 １年超　841 合計　1,037	オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2,518百万円 １年超　25,706 合計　28,225 （貸主側） 未経過リース料 １年内　208百万円 １年超　928 合計　1,137

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	450	1,152	702
(2) 債券			
国債・地方債等	29	29	△0
社債	－	－	－
その他	29	31	1
(3) その他	－	－	－
合計	510	1,214	703

（注）　減損処理にあたっては、下落率が30%以上の株式について著しく下落したものと判断しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7

（当中間連結会計期間）（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	450	1,312	862
(2) 債券			
国債・地方債等	29	29	0
社債	―	―	―
その他	29	30	0
(3) その他	―	―	―
合計	510	1,373	863

（注）　減損処理にあたっては、下落率が30%以上の株式について著しく下落したものと判断しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7

（前連結会計年度）（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	450	1,508	1,058
(2) 債券			
国債・地方債等	29	29	△0
社債	―	―	―
その他	29	30	0
(3) その他	―	―	―
合計	510	1,568	1,058

(注)　減損処理にあたっては、下落率が30%以上の株式について著しく下落したものと判断しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（平成17年９月30日現在）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（平成18年９月30日現在）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）（平成18年３月31日現在）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	家電事業（百万円）	リサイクル事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,613	1,147	53,761	－	53,761
(2) セグメント間の売上高又は振替高	1	－	1	(1)	－
計	52,614	1,147	53,762	(1)	53,761
営業費用	52,294	1,075	53,369	(1)	53,368
営業利益	320	72	393	－	393

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分の主な商品

家電事業　　家電・情報・通信・エンタテインメント商品等

リサイクル事業　　一般家庭用品・ＡＶ・パソコン等

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	家電事業（百万円）	リサイクル事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,197	1,226	52,423	－	52,423
(2) セグメント間の売上高又は振替高	4	－	4	(4)	－
計	51,201	1,226	52,428	(4)	52,423
営業費用	51,123	1,239	52,363	(4)	52,358
営業利益又は営業損失（△）	78	△12	65	－	65

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分の主な商品

家電事業　　家電・情報・通信・エンタテインメント商品等

リサイクル事業　　一般家庭用品・ＡＶ・パソコン等

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	家電事業（百万円）	リサイクル事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,276	2,335	118,612	－	118,612
(2) セグメント間の売上高又は振替高	3	－	3	(3)	－
計	116,280	2,335	118,616	(3)	118,612
営業費用	114,840	2,250	117,091	(3)	117,087
営業利益	1,439	85	1,524	－	1,524

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各区分の主な商品
家電事業　　家電・情報・通信・エンタテインメント商品等
リサイクル事業　　一般家庭用品・ＡＶ・パソコン等

【所在地別セグメント情報】
前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】
前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,327.35円	１株当たり純資産額　1,406.09円	１株当たり純資産額　1,412.41円
１株当たり中間純利益　20.23円	１株当たり中間純利益　24.94円	１株当たり当期純利益　89.35円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益　20.18円	潜在株式調整後１株当たり中間純利益　24.93円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　89.15円

（注）　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	299	363	1,330
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	10
（うち利益処分による役員賞与金）	(―)	(―)	(10)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	299	363	1,320
期中平均株式数（千株）	14,803	14,580	14,775
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額(百万円)	―	―	―
普通株式増加数(千株)	38	6	33
（うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株)）	(38)	(6)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――

（重要な後発事象）

当社は、平成18年12月４日開催の臨時取締役会において、ギガスケーズデンキ株式会社と株式交換により当社発行済株式総数の全株式をギガスケーズデンキ株式会社が取得し、当社が完全子会社となる旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結いたしました。

（１）株式交換の相手会社の名称

名称	ギガスケーズデンキ株式会社
本店所在地	茨城県水戸市
代表者の氏名	代表取締役　加藤　修一
資本金	12,306百万円
事業の内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売

（２）株式交換の目的

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。

（３）　株式交換の条件等

① 株式交換の日程

平成18年12月4日	事業統合に関する基本合意書承認取締役会
平成18年12月4日	事業統合に関する基本合意書締結
平成19年1月（予定）	株式交換契約書承認取締役会
平成19年1月（予定）	株式交換契約書締結
平成19年2月（予定）	株式交換契約書承認臨時株主総会
平成19年4月1日（予定）	株式交換の日

② 株式交換比率

当社普通株式１株に対して、ギガスケーズデンキ株式会社の普通株式0.35株を割当交付いたします。但し、ギガスケーズデンキ株式会社が保有する当社の普通株式575,000株については割当交付を行いません。

（４）　株式交換により発行するギガスケーズデンキ株式会社の新株式数

普通株式　5,205,428株

（５）　ギガスケーズデンキ株式会社の資産・負債の状況等

（平成18年９月30日現在）

（単位：百万円）

流動資産	48,169	流動負債	35,528
固定資産	62,191	固定負債	5,418
繰延資産	21		
資産合計	110,382	負債合計	40,947
		純資産合計	69,434
		負債純資産合計	110,382

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		2,074			1,687			1,956		
２．売掛金		2,824			2,640			3,822		
３．有価証券		0			0			0		
４．たな卸資産		14,000			14,802			14,607		
５．その他		1,143			1,219			1,312		
貸倒引当金		△0			△0			△0		
流動資産合計			20,043	46.7		20,348	46.3		21,699	47.8
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物	※２	9,052			9,986			9,931		
(2) 土地	※２	4,272			4,155			4,181		
(3) その他		1,337			1,202			1,073		
有形固定資産合計			14,662			15,343			15,186	
２．無形固定資産			49			76			85	
３．投資その他の資産										
(1) 長期貸付金		－			2,394			－		
(2) 差入保証金・敷金		5,189			2,910			5,270		
(3) その他		3,020			2,935			3,200		
貸倒引当金		△89			△44			△44		
投資その他の資産合計			8,120			8,196			8,426	
固定資産合計			22,833	53.3		23,615	53.7		23,698	52.2
資産合計			42,876	100.0		43,964	100.0		45,398	100.0
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		667			595			1,159		
２．買掛金		5,903			5,981			6,871		
３．短期借入金	※２	5,353			7,938			5,758		
４．未払法人税等		506			288			942		
５．賞与引当金		623			620			633		
６．ポイント割引引当金		669			748			746		
７．その他		2,088			1,656			2,384		
流動負債合計			15,810	36.9		17,829	40.5		18,496	40.7

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金	※２	4,867			3,070			3,846		
２．退職給付引当金		2,166			2,183			2,146		
３．役員退職慰労引当金		413			413			413		
４．その他		190			218			215		
固定負債合計			7,638	17.8		5,886	13.4		6,621	14.6
負債合計			23,448	54.7		23,715	53.9		25,118	55.3
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			2,866	6.7		―	―		2,866	6.3
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		2,518			―			2,518		
資本剰余金合計			2,518	5.9		―	―		2,518	5.6
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		293			―			293		
２．任意積立金		13,222			―			13,222		
３．中間（当期）未処分利益		598			―			1,569		
利益剰余金合計			14,113	32.9		―	―		15,085	33.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			415	1.0		―	―		628	1.4
Ⅴ　自己株式			△486	△1.2		―	―		△818	△1.8
資本合計			19,427	45.3		―	―		20,279	44.7
負債資本合計			42,876	100.0		―	―		45,398	100.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			―	―		2,866	6.5		―	―
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		―			2,518			―		
資本剰余金合計			―	―		2,518	5.7		―	―
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		―			293			―		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		―			188			―		
別途積立金		―			13,924			―		
繰越利益剰余金		―			731			―		
利益剰余金合計			―	―		15,138	34.5		―	―
４．自己株式			―	―		△787	△1.8		―	―
株主資本合計			―	―		19,736	44.9		―	―
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			―	―		512	1.2		―	―
評価・換算差額等合計			―	―		512	1.2		―	―
純資産合計			―	―		20,248	46.1		―	―
負債純資産合計			―	―		43,964	100.0		―	―

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			52,614	100.0		51,200	100.0		116,279	100.0
Ⅱ　売上原価			42,023	79.9		40,680	79.5		93,476	80.4
売上総利益			10,590	20.1		10,520	20.5		22,803	19.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費			10,253	19.5		10,429	20.3		21,369	18.4
営業利益			337	0.6		91	0.2		1,434	1.2
Ⅳ　営業外収益	※２		831	1.6		845	1.7		1,806	1.6
Ⅴ　営業外費用	※３		84	0.1		80	0.2		186	0.2
経常利益			1,084	2.1		856	1.7		3,053	2.6
Ⅵ　特別利益	※４		―	―		118	0.2		59	0.0
Ⅶ　特別損失	※５		475	0.9		246	0.5		626	0.5
税引前中間（当期）純利益			608	1.2		728	1.4		2,486	2.1
法人税、住民税及び事業税		468			251			1,371		
法人税等調整額		△130	338	0.7	109	360	0.7	△136	1,234	1.0
中間（当期）純利益			270	0.5		367	0.7		1,252	1.1
前期繰越利益			335			―			335	
自己株式処分差損			7			―			17	
中間（当期）未処分利益			598			―			1,569	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	2,866	2,518	2,518	293	197	13,024	1,569	15,085	△818	19,651
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の繰入（注）					24		△24	―		―
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△32		32	―		―
別途積立金の積立（注）						900	△900	―		―
利益の配当（注）							△291	△291		△291
役員賞与（注）							△10	△10		△10
中間純利益							367	367		367
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△12	△12	31	18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	―	―	―	―	△8	900	△837	53	30	84
平成18年９月30日　残高（百万円）	2,866	2,518	2,518	293	188	13,924	731	15,138	△787	19,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	628	628	20,279
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の繰入（注）			―
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			―
別途積立金の積立（注）			―
利益の配当（注）			△291
役員賞与（注）			△10
中間純利益			367
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△115	△115	△115
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△115	△115	△30
平成18年９月30日　残高（百万円）	512	512	20,248

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 総平均法による低価法 ただし、オーディオ・ビジュアルソフト、ＴＶゲームソフト・機器および書籍については、移動平均法による原価法もしくは売価還元法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
	(3) ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	(3) ポイント割引引当金 同左	(3) ポイント割引引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、３年による定額法によりそれぞれ発生した期から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、３年による定額法によりそれぞれ発生した期から費用処理しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 平成16年6月29日定時株主総会の日をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 同左
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
	(2) 税金費用に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(2) 税金費用に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	――――――

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は463百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,248百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は590百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間貸借対照表） 流動負債の「未払法人税等」は、前中間会計期間末は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「未払法人税等」は405百万円であります。	（中間貸借対照表） 投資その他の資産の「長期貸付金」は、前中間会計期間末は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末においては資産総額の100分の５超となったため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」は120百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,505百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,289百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,980百万円
※２　担保提供資産 下記資産は短期借入金　645百万円、長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）　2,285百万円の担保に供しております。 建物　469百万円 土地　2,077 計　2,546	※２　担保提供資産 下記資産は短期借入金　870百万円、長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）　2,290百万円の担保に供しております。 建物　984百万円 土地　1,664 計　2,649	※２　担保提供資産 下記資産は短期借入金　687百万円、長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）2,402百万円の担保に供しております。 建物　445百万円 土地　2,002 計　2,447
３　保証債務 長期未払金及びリース債務に対する保証債務 株式会社エコプラス　865百万円	３　保証債務 長期未払金及びリース債務に対する保証債務 株式会社エコプラス　960百万円	３　保証債務 長期未払金及びリース債務に対する保証債務 株式会社エコプラス　1,167百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

1　減価償却実施額
有形固定資産　518百万円
無形固定資産　0百万円

※２　営業外収益のうち重要なもの
受取利息　17百万円
仕入割引　605百万円

※３　営業外費用のうち重要なもの
支払利息　36百万円
不動産管理費用　43百万円

※４　―――――

※５　特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損
建物　0百万円
その他　9
計　9
減損損失（注）　463百万円

（注）減損損失の内訳
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
店　舗	北海道	建物	131百万円
	山形県		
	その他	その他	2
賃貸不動産	宮城県	建物	218
	福島県	土地	75
	その他	その他	6
遊休不動産	宮城県	土地	29
合計			463

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び、主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

1　減価償却実施額
有形固定資産　557百万円
無形固定資産　0百万円

※２　営業外収益のうち重要なもの
受取利息　16百万円
仕入割引　567百万円

※３　営業外費用のうち重要なもの
支払利息　37百万円
不動産管理費用　31百万円

※４　特別利益のうち重要なもの
固定資産売却益
建物　21百万円
土地　95
その他　0
計　118

※５　特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損
建物　58百万円
その他　35
計　93
減損損失（注）　132百万円

（注）減損損失の内訳
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
店　舗	秋田県	建物	10百万円
遊休不動産	青森県	建物	60
	岩手県	土地	61
合計			132

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び、主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

1　減価償却実施額
有形固定資産　1,119百万円
無形固定資産　1百万円

※２　営業外収益のうち重要なもの
受取利息　34百万円
仕入割引　1,313百万円

※３　営業外費用のうち重要なもの
支払利息　71百万円
不動産管理費用　98百万円

※４　―――――

※５　特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損
建物　16百万円
器具備品　5
その他　8
計　30
減損損失（注）　590百万円

（注）減損損失の内訳
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
店　舗	北海道	建物	127百万円
	山形県		
	その他	その他	6
賃貸不動産	宮城県	建物	253
	福島県	土地	166
	その他	その他	6
遊休不動産	宮城県	土地	29
合計			590

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び、主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	892,103	234	34,000	858,337
合計	892,103	234	34,000	858,337

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
有形固定資産 その他	1,648	868	779
無形固定資産	187	80	106
合計	1,835	949	886

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	353百万円
１年超	532
合計	886

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	196百万円
減価償却費相当額	196百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
有形固定資産 その他	1,525	778	746
無形固定資産	187	118	68
合計	1,712	897	815

（注）　同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	315百万円
１年超	499
合計	815

（注）　同左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	192百万円
減価償却費相当額	192百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
有形固定資産 その他	1,623	899	724
無形固定資産	187	99	87
合計	1,810	999	811

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	330百万円
１年超	481
合計	811

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	389百万円
減価償却費相当額	389百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2,333百万円 １年超　22,293 合計　24,627 （貸主側） 未経過リース料 １年内　122百万円 １年超　611 合計　733	オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2,443百万円 １年超　23,888 合計　26,332 （貸主側） 未経過リース料 １年内　180百万円 １年超　714 合計　894	オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2,461百万円 １年超　24,812 合計　27,274 （貸主側） 未経過リース料 １年内　192百万円 １年超　793 合計　986

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成18年12月４日開催の臨時取締役会において、ギガスケーズデンキ株式会社と株式交換により当社発行済株式総数の全株式をギガスケーズデンキ株式会社が取得し、当社が完全子会社となる旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結いたしました。

（１）株式交換の相手会社の名称

名称	ギガスケーズデンキ株式会社
本店所在地	茨城県水戸市
代表者の氏名	代表取締役　加藤　修一
資本金	12,306百万円
事業の内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売

（２）株式交換の目的

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。

（３）　株式交換の条件等

① 株式交換の日程

平成18年12月4日	事業統合に関する基本合意書承認取締役会
平成18年12月4日	事業統合に関する基本合意書締結
平成19年1月（予定）	株式交換契約書承認取締役会
平成19年1月（予定）	株式交換契約書締結
平成19年2月（予定）	株式交換契約書承認臨時株主総会
平成19年4月1日（予定）	株式交換の日

② 株式交換比率

当社普通株式１株に対して、ギガスケーズデンキ株式会社の普通株式0.35株を割当交付いたします。但し、ギガスケーズデンキ株式会社が保有する当社の普通株式575,000株については割当交付を行いません。

（４）　株式交換により発行するギガスケーズデンキ株式会社の新株式数

普通株式　5,205,428株

（５）　ギガスケーズデンキ株式会社の資産・負債の状況等

（平成18年９月30日現在）

（単位：百万円）

流動資産	48,169	流動負債	35,528
固定資産	62,191	固定負債	5,418
繰延資産	21		
資産合計	110,382	負債合計	40,947
		純資産合計	69,434
		負債純資産合計	110,382

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）平成18年６月29日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀岡　義一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　友隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　孝夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードー及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　友隆　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　孝夫　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードー及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成18年12月４日にギガスケーズデンキ株式会社との間で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀岡　義一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　友隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　孝夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードーの平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　友隆　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　孝夫　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードーの平成18年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成18年12月４日にギガスケーズデンキ株式会社との間で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。